

トップメッセージ



代表取締役社長CEO

恒松 孝一

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

中間期の業績について

当中間連結会計期間の世界経済は引き続き回復基調にありましたが、欧米においては経済の下振れ懸念などで金利は一部で引き下げられたものの依然として高い水準で推移し、又、中国における景気の下振れリスクや世界情勢が緊迫化するなど、先行き不透明な状況が続きました。このようななかでドル円為替相場は、期前半には円安が進行したものの、期後半

には日銀の金融政策による利上げの影響などから急速な円高に転じ、対米ドル円レート161円台から140円台で推移しました。

航空輸送業界における旅客需要は、国内線に加え国際線においても新型コロナウイルス感染症からの回復を果たし、今後も堅調な成長が見込まれます。その一方で、コロナ禍における急激な需要縮小により毀損したグローバルサプライチェーンは依然として回復途上であり、資材や部品の供給難に加え人員の確保が業界全体の大きな課題となっております。又、インフレに伴う人件費・部材費等原価高騰への対応策として、原価管理の重要性がより一層高まっております。

このようななかで当社グループでは、急激な航空旅客需要の回復に対応すべく応需能力の強化に努めると共に、コロナ禍で毀損した財務基盤の回復を目指し「選択と集中による収益力向上と財務基盤強化」に取り組みました。

航空機内装品等製造関連においては、航空機メーカーによる増産やエアラインのスペアパーツ需要の増加に対応すべく、増産体制強化に取り組みました。又、応需能力・サプライチェーンの強化、品質向上、国内製造拠点の最適化を推進しました。

航空機シート等製造関連においては、航空機内装品事業における需要が急拡大していることから、「選択と集中」により、航空機シート事業の開発を伴う受注を一時的に凍結し、開発人員と生産キャパシティを当社の主力である航空機内装品事業に集約しました。

航空機器等製造関連においては、炭素繊維構造部材の増産と防衛案件の拡大に備え、歩留まりの向上や生産工程の改善に取り組みました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、ホイル整備における自動化や防衛案件の拡大に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高36,486百万円(前年同期比9,243百万円増)、営業利益2,023百万円(前年同期比1,243百万円増)、経常利益1,112百万円(前年同期比648百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益931百万円(前年同期比28百万円減)となりました。

なお、当中間連結会計期間末に第3四半期連結会計期間以降の完成工事に対する工事損失引当金を5,620百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第2四半期連結会計期間において売上原価428百万円の増加(第1四半期連結会計期間末の工事損失引当金は5,191百万円)、又、当中間連結会計期間においては売上原価410百万円の増加(2024年3月期末の工事損失引当金は5,209百万円)となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、保証工事費、人件費、販売手数料、社外委託費の増加などにより5,441

百万円(前年同期比974百万円増)となりました。

営業外損益は、ドル建て支払利息が円安により増加したことや為替差益の減少などにより911百万円の損(前年同中間期は、317百万円の損)となりました。

特別損益は、連結子会社間の経営統合に伴い、当該連結子会社における退職給付債務会計の処理方法を簡便法から原則法へと変更したことにより、退職給付債務の増加195百万円を退職給付費用として計上しましたが、一方、投資有価証券の一部を売却したことにより投資有価証券売却益として221百万円を計上したことなどから、14百万円の益(前年同中間期は、12百万円の損)となりました。

今後の見通しについて

当中間連結会計期間の業績について、売上高は、内装品セグメントにおけるエアライン向けスペアパーツ販売は好調であるものの、ボーイングによる品質問題及びストライキの影響などから777型機の生産スケジュール遅延や787型機の増産計画の遅れに加えて、材料部品の一部入荷遅れなどにより2024年5月に公表した通期連結業績予想値に対して低調に推移しております。一方で、損益面においては、ボーイング向けの売上高減少があったものの、為替レートが計画よりも円安で推移したことや好調なエアライン向けスペアパーツ販売などにより計画通りに推移しております。

現時点において、ボーイングにおけるストライキの影響など不透明な状況が続いており、新造機の生産スケジュール遅れが懸念されます。一方、エアライン向け既存機の改修需要が旺盛なことやスペアパーツ販売の

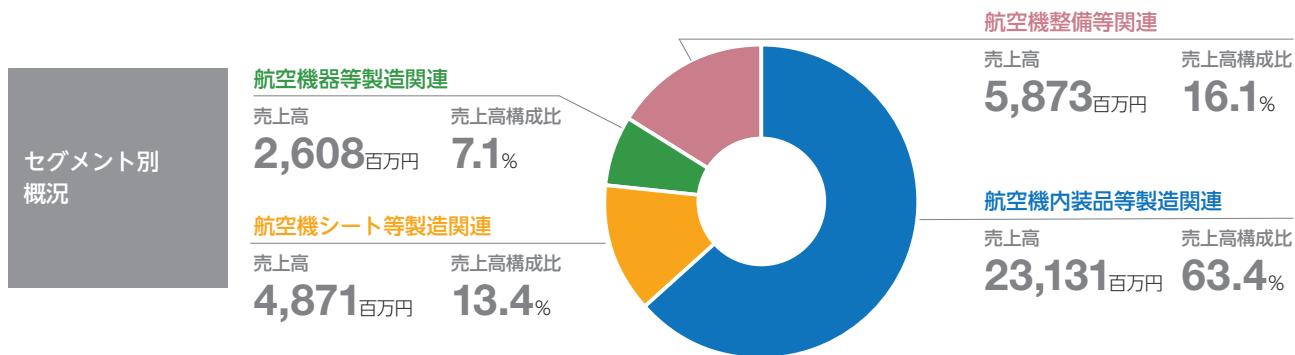
需要が引き続き好調を維持していること、更には下期に採算性の高い製品の出荷を予定していることから、2024年5月に公表した通期連結業績予想は据え置いております。

現在、ボーイングのストライキ状況などの影響を精査しており、今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。又、連結

業績予想の前提となる為替レートは140円/米ドルから変更しておりません。

なお、配当につきましては、当初の予定通り中間配当は行わず、業績予想と財務状況等を総合的に勘案した結果、2025年3月期の期末配当予想は、1株当たり25円(復配)を予定しております。

2024年度 中間期 連結業績 ハイライト	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益
	36,486 百万円 前年同期比 33.9% 増	2,023 百万円	1,112 百万円	931 百万円



2024年度 通期 連結業績 予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	86,900 百万円	7,810 百万円	5,280 百万円	3,490 百万円

詳細な決算情報は、右記のQRコードから当社ウェブサイトからアクセスいただき、「IR資料」からご覧いただけます。

▶ <https://www.jamco.co.jp/ja/ir/materials.html>



国際福祉機器展に出展

2024年10月2日～10月4日、当社と国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)が共同研究したメタモルフィック・ラボラトリーを第51回国際福祉機器展に出展しました。

1月にコンセプトを公表してから初めて実寸大モックアップを使用しての展示となりました。



メタモルフィック・ラボラトリーとは：2つの隣り合うラボラトリーユニットとラボラトリーに隣接するクロスアイル(左右のドアを繋ぐ機内通路)を結合し、これまでにない大きな空間を創出し、全介助の必要な身体障がい者であっても、地上のバリアフリートイレと同じようにラボラトリーを使用することが可能になるラボラトリーのコンセプトです。

次世代バイオディーゼル燃料の導入

2024年7月、脱炭素に向けた取組みの一環として当社が使用する航空機整備車両へバイオディーゼル燃料(ユージェナ社が開発した「サステオ20」)の給油を実施しました。当社としては、初めての試みとなりました。今後も環境に配慮した取組みを行っていきます。



各種WEBサイトのご案内

サステナビリティ



決算説明会資料



YouTube



株式会社 **ジャムコ**

〒190-0011 東京都立川市高松町一丁目100番地
TEL:042-503-9900 (代表)

※本資料に記載されております当社の計画や予測等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に判断したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

※本資料で使用している文章、写真等の無断での複製・転載を禁止します。



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC® 認証紙を使用しています。